


分野	62	都市経営	通番 143
施策	621	効果的・効率的な行財政運営	
5年後の目標		地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	第4次長岡京市 行財政改革大綱の推進		会計	款	項	136,560	総合計画推進課
			一般	2	1		
事業の概要							
引き続き、持続可能な行財政運営を進めるため行政経営、組織構造・人材活用、公共施設マネジメントの視点を踏まえつつ、第4次行財政改革大綱に基づくアクションプランを策定し、実行します。							


令和元年度の取組							
D (取組)	指標	アクションプランにおいて「満足できる取組」となった事業の割合				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	— 平成28年度に アクションプラン改定	目標	50.0	60.0	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上
		実績	96.3	96.3	98.2	100.0	
<ul style="list-style-type: none"> 第4次長岡京市行財政改革アクションプランの後期計画（平成30年度～令和2年度）について、各担当部署へのヒアリングを通じて現状把握を行い、推進状況を取りまとめました。 令和元年度の取り組みシートにより、PDCAサイクルに沿った適正な進行管理を行いました。 行財政改革に関する外部委員会である「長岡京市行財政健全化推進委員会」において、アクションプランの進捗状況と次期行財政改革大綱について審議いただきました。 					公告付きAEDの写真(市役所設置) 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和元年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標		評価指標の傾向・トレンド	対応頁
	達成度合	財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)	・実質公債費比率は増加、将来負担比率は低下しました。(残り2指標については、実質赤字額がありませんでした)		216
		A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎内の自動販売機を入札により契約を締結し、新たな貸付料収入(300万円/年)を得ることができました。 公共施設6か所で広告付きAEDを導入し、自前で設置する場合に要する経費(約70万円/年)を削減することができました。 民間事業者と災害時応援協定(被災者相談の実施、ドローンを活用した支援活動、宿泊施設での帰宅困難者受け入れ等)を締結しました。 	
課題等	・これまで第4次長岡京市行財政改革アクションプランを着実に実行し成果を挙げている中で、量的な効果のみを追及する行財政改革推進の限度がみられます。				

目標達成に向けての次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> 第4次長岡京市行財政改革アクションプランを継続して推進し、担当部署へのヒアリングや進捗状況の全庁的な共有などにより、職員一人ひとりの意識醸成につなげていきます。 次期行財政改革大綱(令和3年度～7年度)の策定において、量的な効果の追求に加えて、今後の人口減少社会の中で安定した行財政運営ができるための視点を取り入れた検討を行います。

分野	62	都市経営	通番 144
施策	621	効果的・効率的な行財政運営	
5年後の目標		地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要								
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目			決算額(円)	担当課	
	職員の人材育成		会計	款	項	目	4,805,326	職員課
			一般	2	1	9		
事業の概要								
<p>政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。</p> <p>職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用や若手職員の育成に取り組むとともに、専門的な技術をもった職員の技術の継承に対応します。</p>								


令和元年度の取組							
D (取組)	指標	職員研修受講者の平均満足度				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	《参考》 平成26年度 派遣研修受講者の 平均満足度 4.3	目標	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上
		実績	4.3	4.2	4.3	4.3	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任主査、中級 I 部などの階層別研修…11講座 (440人) ・ ハラスメントやメンタルヘルスなどの集合研修…13講座 (1,018人) ・ 京都市町村振興協会、日本経営協会、全国市町村国際文化研究所などの派遣研修…41講座 (65人) ・ 令和元年度は、階層毎に求められる能力の向上を図る研修や、職員自らが講師となる基礎研修を重点的に実施しました。 							
研修名「起案・決裁文書の作り方」							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和元年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
		—	—	—
C (評価)	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度に実施した派遣研修41講座65人に対して研修アンケートを実施した結果、平均満足度は「4.3」となりました。 ・ 派遣研修は、職員本人が研修に申し込みの上、受講することが多いため、受講者のモチベーションが高く、また専門的な知識の習得と業務において直接活用できるため、研修による職員育成の効果は高かったと考えます。 	
	課題等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 世代交代に伴う管理・監督職の若返りや管理・監督職における女性職員の割合の増加などにより、職位に求められる能力を身に付ける階層別研修の実施が引き続き必要となっています。 ・ 派遣研修の満足度は高いものの、一定期間業務を離れるため、職場の理解・協力が必要となります。 	

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した行政運営を行うため、計画的な採用の実施と、採用後の階層別研修や専門業務の習得を図る派遣研修を実施することで、職員育成と専門的技術の継承を行います。 ・ 研修日から余裕をもって研修案内をすることで、職場において業務を調整できるようにします。 ・ 人材育成を目的とした人事評価制度の安定的な運用のため、人事評価に係る研修を引き続き実施します。

分野	62	都市経営	通番 145
施策	621	効果的・効率的な行財政運営	
5年後の目標		地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要					
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)	予算科目	決算額(円)	担当課	
	公営企業会計事業経営の適正化	会計 款 項 目	公営企業会計	—	水道総務課
		事業の概要			
企業会計の独立性を確保しながら定期的に上下水道料金を見直します。安定経営をしていくため、上下水道ビジョンを策定し、計画性・透明性の高い事業経営を推進します。					

令和元年度の取組							
D (取組)	指標	水道事業会計総収支比率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
		目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	110.3	107.4	109.4	107.4	107.4
<ul style="list-style-type: none"> 上下水道事業審議会の答申を受け、安定した事業経営を実現するための目標を記載した上下水道ビジョン（経営戦略）を策定しました。 令和2年度からの府営水の供給料金改定、上下水道事業審議会による答申、上下水道ビジョン（経営戦略）を踏まえ、水道料金及び下水道使用料を改定するため、水道給水条例及び公共下水道使用料徴収条例の一部改正案を上程しました。 					長岡京市上下水道ビジョン 		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和元年度の達成状況				
C (評価)	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
	上下水道料金の推移	将来にわたり、安定した事業運営を行うため、施設整備計画を策定するとともに、5年間で料金算定期間として上下水道料金を設定しています。平成27年度からの料金算定期間で、平均的な一般家庭の使用では、値下げとなっています。京都府下での比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置しています。令和2年10月から水道料金を引き下げ、下水道使用料を引き上げる条例改正を行いました。		211
	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 総収支比率107.4%となり、令和元年度についても目標が達成され、安定経営が維持されています。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 今後は節水志向の高まりや人口の減少等から水需要が減少することも想定されます。有収水量の減少は、総収益の減少、さらには総収支比率の低下につながる可能性があります。 			

目標達成に向けての次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道ビジョン（経営戦略）に沿って、施設の耐震化や老朽化した施設の更新に取り組むとともに、更なる事業の効率化を進め、費用面の抑制を図ります。